(1)
昭和42年3月24日東京郵便局号
昭和40年3月8日第三種郵便物認可（3の日発行）

1971年12月30　第284号

☆帝国主義国、後進国、「労働者国家」
三ブロック階級闘争を
世界プロ独—世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（戦旗派）

12月3日
毎月3回　3の日発行
第284号
編集発行人　橋本　弘
一部　50円
購読料2回分1,200円（年共）

# 戦旗

戦旗社
東京都千代田区三崎町2—7—6 滝沢ビル内電話代
03(264)2961 振替東京 78110

12月5日　保安処分粉砕全国共闘会議結成大会
東大赤レンガ　時間は戦旗社に問いあわせて下さい
12月15日　沖縄攻治集会（沖青同主催）
立教大学タッカーホール　6時

## 今秋公然・非公然重層的展開の構造を

# 72年派兵阻止にむけ更に推進せよ

今秋公然・非公然重層的展開の構造を

中核派や革共同とは「革命的左翼」と言われるが、その実質は、「日共」の「民主主義」に対抗する「左翼」として、「日共」の「民主主義」を、「民主主義」の名で、「民主主義」を、「民主主義」の名で、「民主主義」を、「民主主義」の名で、

# 11・24 沖共闘批准阻止に再び決起 協定衆院採決に痛打

十二月二四日、衆院本会議で沖縄協定案が強行されようとしていた。傍聞席に集結した沖共闘の三二名は、十一・九より連続闘争として結集をかけて、沖縄返還協定批准阻止に向けて、沖縄返還協定案の強行採決を粉砕する闘いを沖共闘の闘争方針として確認されたのである。

まず、衆院に沖縄問題特別委員会が設置されたのち、沖縄返還協定案の審議が開始されたのであるが、沖縄問題特別委員会の審議は、沖縄問題の解決を求める国民の怒りを無視し、沖縄返還協定の批准を強行

# 人民戦線左派に転落した中核派の破産

七〇年代闘争の終末の総括は、あらゆる革命的変革句・変革の本質を骨抜きにしてしまう。「第三勢力」の「人民戦線」は、「奪還」論の放棄、「本土復帰」の底化、「人民戦線路線」への転落、「人民戦線」への逃げ込み、「思想的立場主義」への逃げ込み、「武装カンパニア」の破綻、「武装闘争」の自然発生性への拝跪、「戦術の自己目的化と合法主義」、「共産主義」14号

## 11・24 破防法第一回公判 求釈明段階に入る

## 「渋谷大暴動」破産の中核派を解体し、蜂起プロ独派創出へ

## Ⅰ 中核派、「奪還」論の放棄 人民戦線左派への転落

### ■「奪還」論の放棄 闘争の破産■

### ■「本土復帰」の徹底化 の誤り■

### ■人民戦線路線へ転落した中核派■

## Ⅱ 渋谷「暴動」にみられる武装カンパニアの破綻

### ■「思想的立場主義」への逃げ込み■

### ■「武装」の自然発生性への拝跪■

### ■戦術の自己目的化と合法主義■

### ■「自衛武装」論で馬脚現わす軍事反対派■

11・19機動隊に激突する反帝戦線行動隊

# 侵略反革命の支柱・自衛隊

## 帝国主義軍隊の戦略と実体

### 七二年沖縄派兵阻止にむけて

四次防の防衛庁案は、大幅に削減されたが、このことは日韓の軍事的経済的結合、あるいは「防衛産業」の新たな発展を意味するものではない。これは日韓の軍事的経済的結合に対するもっとも強力な反対運動の発展、あるいは「防衛産業」の新たな発展に対する強力な反対運動の発展の結果であり、何よりも第一に、日韓の民衆が行動を起こしたことの結果である。だからこそ、日韓の民衆は、これからも、この運動を発展させなければならないのである。

第二に、日韓の民衆は、日韓の軍事的経済的結合の新たな発展に対する強力な反対運動を発展させるとともに、日韓の軍事的経済的結合の新たな発展の基礎をなくしてしまうことを目的とした、日韓の民衆の共同の闘いを発展させなければならないのである。

第三に、日韓の民衆は、日韓の軍事的経済的結合の新たな発展に対する強力な反対運動を発展させるとともに、日韓の軍事的経済的結合の新たな発展の基礎をなくしてしまうことを目的とした、日韓の民衆の共同の闘いを